



## 2018年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年10月30日

上場会社名 スミダコーポレーション株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6817 URL http://www.sumida.com  
 代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 八幡 滋行  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役CFO (氏名) 本多 慶行 TEL 03-6758-2471  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月9日 配当支払開始予定日 2018年11月29日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年12月期第3四半期の連結業績（2018年1月1日～2018年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第3四半期	72,223	8.6	3,823	△25.3	2,846	△39.1	1,858	△44.3	1,758	△45.8	1,385	△57.4
2017年12月期第3四半期	66,532	8.4	5,120	2.2	4,678	6.8	3,338	13.6	3,242	16.5	3,250	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第3四半期	65.72	64.67
2017年12月期第3四半期	129.00	126.56

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期第3四半期	96,677	30,923	29,265	30.3	1,079.49
2017年12月期	84,366	30,122	28,570	33.9	1,069.67

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	6.00	6.00	6.00	27.00	45.00
2018年12月期	6.00	6.00	6.00		
2018年12月期（予想）				18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,000	8.7	6,200	△0.3	5,400	△5.4	3,800	△15.6	142.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 — (社名) —、除外 — 社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2018年12月期3Q	27,444,317株	2017年12月期	27,444,317株
2018年12月期3Q	593,216株	2017年12月期	734,541株
2018年12月期3Q	26,759,715株	2017年12月期3Q	25,136,280株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、当社の評価を行うための参考資料となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定はご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承下さい。

当資料に掲載されている予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時点における一定の前提に基づくものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会の開催）

当社は、2018年10月31日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(会計上の見積りの変更) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、減税による押し上げ効果が顕在化した個人消費と設備投資が牽引役となっている米国経済等総じて底堅く推移しましたが、保護主義の高まり、米中貿易摩擦の激化、中国景気の減速等懸念材料を多く残しました。

電子部品業界を取り巻く環境を見ますと、従来電子部品需要を牽引してきたスマートフォン関連は普及の一巡と買い換えサイクルの長期化等から成長が鈍化し、また中国の景気悪化懸念等からFA機器・産業機器等の設備投資関連に陰りがみられたものの、世界各国の環境規制が厳しくなる動きの中、各自動車メーカーがxEVに対する取り組みを強化していることを背景に車載関連の需要が拡大しており、全体として緩やかな成長が続きました。

当社グループでは、当第3四半期連結累計期間には、車載関連各種コイルの開発、製造および販売を行っている米国のPontiac Coil, Inc.を買収し、北米市場拡大を進めました。製造面では中国・吉安工場などで新しい生産体制構築を進めました。また、インドでのビジネス拡大を目指し、ベンガルールに営業拠点を開設する準備を進めました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間は、車載関連では自動車電動化の動きが活発である欧州、中国等が堅調に推移し、インダストリー分野の設備投資関連向け、RFID等が堅調、家電製品関連ではスマートフォン関連に伸長が見られました。また、買収によりPontiac Coil, Inc.が加わったこと等から、売上収益は前年同期比8.6%増の72,223百万円となりました。上半期にみられた減益要因はほぼ解消に向かい、増収効果等があったものの、中国等の賃金上昇、銅価格の上昇の影響等で、営業利益は同25.3%減の3,823百万円となりました。税引前四半期利益は同39.1%減の2,846百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同45.8%減の1,758百万円となりました。

《ご参考》2018年12月期第3四半期連結会計期間（2018年7月1日～2018年9月30日）

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年第3四半期連結会計期間	25,682	10.9	2,085	17.5	1,623	△3.0	1,092	△4.4	1,055	△7.2
17年第3四半期連結会計期間	23,164	16.5	1,774	△4.1	1,673	△1.0	1,142	14.0	1,136	19.4

### (報告セグメントの状況)

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの状況は次のとおりであります。

#### 1) アジア・パシフィック事業

アジア・パシフィック事業では、車載関連の需要は好調に推移し、またスマートフォン向け製品等も伸びたことから、当第3四半期連結累計期間の売上収益は前年同期比9.4%増の42,879百万円になりました。セグメント利益は同37.5%減の2,424百万円となりました。

#### 2) EU事業

EU事業では、車載関連の需要が堅調に推移したこと等から、当第3四半期連結累計期間の売上収益は前年同期比7.3%増の29,343百万円となりました。セグメント利益は同0.5%減の1,945百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、資本およびキャッシュ・フローの状況に関する分析)

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は96,677百万円となりました。営業債権及びその他の債権、棚卸資産も増加したこと等から、流動資産が3,133百万円増加しました。また、有形固定資産、のれん、無形資産等の増加があったことから、非流動資産が9,177百万円増加しました。これにより、当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比12,310百万円増加しております。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は65,753百万円となりました。営業債務及びその他の債務、短期有利子負債が増加したこと等により、流動負債が7,582百万円増加し、また、長期有利子負債の増加等により、非流動負債が3,926百万円増加しております。これにより、当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末比11,509百万円増加しております。

（資本）

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は30,923百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益1,758百万円を計上したこと等により、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の33.9%から30.3%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末比37百万円減少し、5,338百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,006百万円（前第3四半期連結累計期間は3,042百万円の収入）となりました。棚卸資産の増加2,149百万円、利息の支払額507百万円、法人所得税の支払額246百万円等の支出があったものの、税引前四半期利益2,846百万円、減価償却費及び償却費2,924百万円等の収入があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は12,902百万円（前第3四半期連結累計期間は5,941百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出6,392百万円、無形資産の取得による支出703百万円、子会社株式取得に伴う支出5,991百万円等の支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は9,026百万円（前第3四半期連結累計期間は5,124百万円の収入）となりました。配当金の支払1,040百万円等の支出があったものの、有利子負債が10,136百万円純増したこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年12月期の連結業績予想につきましては、2018年2月13日の『平成29年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）』で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

【業績の予想に関する留意事項】

業績予想は、当社及び当社グループが決算発表日現在における将来に関する前提、見通し、計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。従って、今後の事業運営や内外の経済環境の変化、為替レートの変動等様々な要素により、実際の業績が記載の予想数字と異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,375	5,338
営業債権及びその他の債権	19,469	19,807
棚卸資産	17,011	18,872
未収法人所得税	362	151
その他の流動資産	2,766	3,950
流動資産合計	44,986	48,120
非流動資産		
有形固定資産	30,388	33,680
のれん	2,006	4,523
無形資産	2,228	5,981
金融資産	1,158	1,099
繰延税金資産	3,309	2,870
その他の非流動資産	289	401
非流動資産合計	39,379	48,556
資産合計	84,366	96,677

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	10,721	11,045
短期有利子負債	8,547	19,955
1年内返済予定又は償還予定の 長期有利子負債	11,410	6,742
引当金	105	69
未払法人所得税	356	561
未払費用	2,526	2,768
その他の流動負債	1,449	1,556
流動負債合計	35,117	42,699
非流動負債		
長期有利子負債	15,879	19,177
退職給付に係る負債	1,574	1,473
引当金	55	55
繰延税金負債	491	1,247
その他の非流動負債	1,126	1,099
非流動負債合計	19,126	23,053
負債合計	54,243	65,753
資本		
資本金	10,150	10,150
資本剰余金	9,898	9,898
利益剰余金	11,376	12,232
新株予約権	270	279
自己株式	△1,526	△1,232
その他の包括利益累計額	△1,598	△2,062
親会社の所有者に帰属する 持分合計	28,570	29,265
非支配持分	1,551	1,658
資本合計	30,122	30,923
負債及び資本合計	84,366	96,677

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	66,532	72,223
売上原価	△54,822	△61,004
売上総利益	11,710	11,218
販売費及び一般管理費	△6,553	△7,441
その他の営業収益	16	129
その他の営業費用	△52	△82
営業利益	5,120	3,823
金融収益	72	47
金融費用	△514	△1,024
税引前四半期利益	4,678	2,846
法人所得税費用	△1,339	△988
四半期利益	3,338	1,858
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,242	1,758
非支配持分	96	99

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	129.00	65.72
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	126.56	64.67



(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	3,338	1,858
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	△22
確定給付制度の再測定	△34	10
純損益に振替えられることのない項目合計	△34	△12
純損益に振替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の純変動	△16	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2	36
在外営業活動体の換算差額	△40	△496
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△53	△460
その他の包括利益合計 (税引後)	△88	△472
四半期包括利益合計	3,250	1,385
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	3,130	1,294
非支配持分	119	90

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2017年1月1日時点の残高	8,143	7,919	7,703	172	△1,525
四半期利益			3,242		
その他の包括利益					
四半期包括利益合計	—	—	3,242	—	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			
配当金			△670		
自己株式の取得					△0
株式の発行	2,006	1,979			
株式に基づく報酬取引				73	
所有者との取引額合計	2,006	1,979	△670	73	△0
2017年9月30日時点の残高	10,150	9,898	10,275	245	△1,526

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益累計額				合計			
	確定給付制度の再測定	売却可能金融資産の公正価値の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額				
2017年1月1日時点の残高	△402	19	△1	△1,400	△1,783	20,629	1,392	22,022
四半期利益					—	3,242	96	3,338
その他の包括利益	△34	△16	2	△64	△112	△112	23	△88
四半期包括利益合計	△34	△16	2	△64	△112	3,130	119	3,250
連結子会社株式の取得による持分の増減					—	△0	△0	△0
配当金					—	△670		△670
自己株式の取得					—	△0		△0
株式の発行					—	3,985		3,985
株式に基づく報酬取引					—	73		73
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	3,387	△0	3,387
2017年9月30日時点の残高	△436	3	1	△1,464	△1,896	27,147	1,512	28,660

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2018年1月1日時点の残高	10,150	9,898	11,376	270	△1,526
会計方針の変更			347		
修正再表示後の残高	10,150	9,898	11,723	270	△1,526
四半期利益			1,758		
その他の包括利益					
四半期包括利益合計	—	—	1,758	—	—
配当金			△1,042		
自己株式の取得					△0
自己株式の処分		△207		△86	294
自己株式処分差損の振替		207	△207		
株式に基づく報酬取引				95	
所有者との取引額合計	—	—	△1,250	9	293
2018年9月30日時点の残高	10,150	9,898	12,232	279	△1,232

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益累計額								
	確定給付制度の再測定	売却可能金融資産の公正価値の純変動	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額				
2018年1月1日時点の残高	△497	64	—	△21	△1,143	△1,598	28,570	1,551	30,122
会計方針の変更		△64	64				347	15	363
修正再表示後の残高	△497	—	64	△21	△1,143	△1,598	28,917	1,567	30,485
四半期利益						—	1,758	99	1,858
その他の包括利益	10		△22	36	△488	△464	△464	△8	△472
四半期包括利益合計	10	—	△22	36	△488	△464	1,294	90	1,385
配当金						—	△1,042		△1,042
自己株式の取得						—	△0		△0
自己株式の処分						—	0		0
自己株式処分差損の振替						—	—		—
株式に基づく報酬取引						—	95		95
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	—	△947	—	△947
2018年9月30日時点の残高	△487	—	41	15	△1,632	△2,062	29,265	1,658	30,923

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,678	2,846
減価償却費及び償却費	2,390	2,924
受取利息	△11	△17
支払利息	353	573
有形固定資産除売却損益(△は益)	15	△26
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△758	248
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,063	△2,149
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	1,093	48
その他	△418	295
小計	4,278	4,743
利息及び配当金の受取額	11	17
利息の支払額	△332	△507
法人所得税の支払額	△915	△246
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,042	4,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,704	△6,392
有形固定資産の売却による収入	52	186
無形資産の取得による支出	△489	△703
子会社株式取得に伴う支出	—	△5,991
その他	200	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,941	△12,902

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額 (△は減少)	5,283	11,216
長期借入れによる収入	3,257	7,718
長期借入金の返済による支出	△6,250	△8,738
社債の償還による支出	△420	△60
新株の発行による収入	3,985	—
配当金の支払額	△670	△1,040
その他	△60	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,124	9,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	△168
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,263	△37
現金及び現金同等物の期首残高	3,546	5,375
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,809	5,338

（6）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（7）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（重要な会計方針）

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間に係る要約四半期連結財務諸表注記に記載されている重要な会計方針と同一であります。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

（1）報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。当社グループでは、国内外においてコイルの製造、販売を行っており、純粋持株会社である当社による事業活動の支配・管理の下、現地法人が担当しております。当社は、製品・サービスについて地域ごとに包括的な戦略を立案・決定し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、生産・販売・研究開発体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「アジア・パシフィック事業」と「EU事業」の2つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、音響・映像・OA・車載用・産業用機器等の電子部品、高周波コイルの研究・開発・設計・製造・販売を行っております。

（2）セグメントの収益及び費用

報告セグメントは、主に製造活動から生じる収益及び外部または他のセグメントに対する製品の販売から収益を生み出しております。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

セグメント間の内部売上収益及びその他の項目の消去は「調整額」で示しております。

「セグメント利益」は、売上収益から売上原価・販売費及び一般管理費を控除しております。

各報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同一の会計方針を適用しております。

前第3四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	要約四半期連結財務諸表計上額
	アジア・パシフィック事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	39,185	27,346	66,532	—	66,532
セグメント間の内部売上収益または振替高	3,605	1,598	5,204	△5,204	—
合計	42,790	28,945	71,736	△5,204	66,532
セグメント利益	3,875	1,955	5,831	△674	5,156
その他の営業収益	—	—	—	—	16
その他の営業費用	—	—	—	—	△52
金融収益	—	—	—	—	72
金融費用	—	—	—	—	△514
税引前四半期利益	—	—	—	—	4,678

（注）セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用674百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	要約四半期連結財務諸表計上額
	アジア・パシフィック事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	42,879	29,343	72,223	—	72,223
セグメント間の内部売上収益または振替高	3,525	1,615	5,141	△5,141	—
合計	46,405	30,959	77,364	△5,141	72,223
セグメント利益	2,424	1,945	4,370	△592	3,777
その他の営業収益	—	—	—	—	129
その他の営業費用	—	—	—	—	△82
金融収益	—	—	—	—	47
金融費用	—	—	—	—	△1,024
税引前四半期利益	—	—	—	—	2,846

（注）セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用594百万円が含まれております。

（IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用）

当社グループは、IFRS第15号を第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、IFRS第15号に規定されている経過措置を適用し、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の期首剰余金残高の修正として認識しているため、前第3四半期連結累計期間に係る数値については修正再表示をしておりません。

（重要な後発事象）

永久劣後特約付ローンによる資金調達

（1）本資金調達の目的

当社は、本年2月に公表した中期経営計画において、成長戦略の推進と財務健全性維持の両立を経営方針として掲げる中、その具体的な施策として、本劣後ローンによる資金調達を決定いたしました。

本劣後ローンにより調達した資金は、設備投資及び既存有利子負債の返済に充当いたします。

本劣後ローンは、元本の弁済期日の定めがなく利息の任意繰延が可能なことなどから、国際会計基準（IFRS）における「資本性金融商品」に分類され、本劣後ローンによる調達額は、当社連結財務諸表上、「資本」に計上されることになります。

（2）本劣後ローン概要

- |              |   |
|--------------|---|
| ① 資金使途       | 事業資金（設備投資、既存有利子負債返済）                            |
| ② 資金調達額      | 50億円  |
| ③ 貸付人        | 株式会社みずほ銀行                                       |
| ④ 契約締結日      | 2018年10月29日                                     |
| ⑤ 借入実行日      | 2018年10月31日                                     |
| ⑥ 弁済期限       | 期限の定め無し   |
|              | ただし、本劣後ローン調達以降の各利払日において、元本の全部又は一部の任意弁済が可能       |
| ⑦ 利息支払に関する条項 | 利息の任意繰延が可能                                      |
| ⑧ 劣後条項       | 契約に定める劣後事由（清算等）が発生した場合、本ローンの弁済順位は全ての上位債権者に劣後する。 |
| ⑨ 適用利率       | 3ヶ月日本円Tiborをベースとした変動金利                          |